

平成28年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 **マスタープラン**： **3つの挑戦** / 施策番号 7-1

局・課名： 財政局・収税課

事業名	収税事務処理センターの活用	事業費(千円)	平成26年度決算額	平成27年度予算額	平成28年度要求額	
					16,692	19,998
事業概要 【目的】 財産調査補助業務と収納管理業務を一元化して、滞納処分の強化とスピード化、徴収の強化を図る。 【内容】 徴収担当で個別に行っている、預貯金等の多種大量の財産調査補助業務を集約化し、徹底した調査を実施する。 また、口座振替依頼書のオンライン入力など、公権力の行使にあたらず、職員の判断や意思決定を必要としない一定量以上の収納管理業務を委託する。 【今年度要求のポイント】 財産調査補助業務について、スキャナーを導入し、財産調査結果を電子化することにより、調査効率及び個人情報に係るセキュリティの向上、文書保管スペースの縮小、経費の削減を図る。 財産調査センターにおけるこれらの業務に加えて、平成25年4月から市税コールセンターで行っている収納管理業務を、収税事務処理センターに移行することで、事務を一元化し、業務の最適化を図る。	債務負担行為		期間	要求額(千円)		
			H28 ~ H30	51,000		
	主な要求内容			(単位:千円)		
	項目	27年度予算	28年度要求額	内容・積算等		
	委託料	15,965	25,015	業務委託料		
	金融機関等照会通信運搬費	3,167	3,628	金融機関等郵便料金(発送用・返信用)		
	金融機関照会手数料	357	357	金融機関等(本店・支店)照会手数料		
	その他	509	418	事務経費等		
	合計	19,998	29,418			
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～27年度)】 H21.4月～ 財産調査センター設置 H24.4月～ 事業の継続実施(財産調査件数の拡大)		【28年度】 ・財産調査補助業務は継続実施 ・市税コールセンターで行っている収納管理業務を、収税事務処理センターに一元化。		【今後予定(29年度～)】 ・事業の継続実施		
その他 特記事項						
関連事業：						